

国際秩序の変容と再構築を考える（中間報告）

孫 占坤

本プロジェクト当初の目的は2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻と益々深まる米中対立が今日の国際関係の基本構造にどのような影響を及ぼすのかを考えることであった。プロジェクトがスタートした1年目の昨年（2023年）10月7日に、「ガザ紛争」が起き、現在、この紛争からの人道危機は大変深刻なレベルに達している。1年目のプロジェクトはこのような中東情勢の激変にも留意して、研究を進めてきた。以下、1年目の主な研究会の内容を要約させていただく。

1. グローバル・サウスとウクライナ戦争

近年、色々な分野で存在感が大きくなる「グローバル・サウス」はロシア・ウクライナ戦争において、どんな影響力を発揮しているのか、という問題意識の下で、2023年6月30日（金）に、日本における南北問題研究の第一人者である勝俣誠先生（明治学院大学名誉教授）を招いた研究会が行われた。まず、学内一般公開の研究会として、講師より「国際関係における『ワードの力』～『グローバル・サウス』とは何か」をテーマとしたレクチャーを行ってもらった。講師による次の幾つかの指摘は今後の国際関係を考える上で非常に示唆的である。①ロシアの侵攻後から2022年10月までの8カ月に渡る国連での投票からいえば、国連加盟国の圧倒的ないし過半数はロシアの侵攻を非難しているが、「南」諸国に限ってみるならば、非難しない声が多数に上っていると言える。世界全体は西側の言説が強調しがちな「デモクラシー対専制体制」という単純明快な図式ではなく、むしろ「分断は、予想以上に進んでいる」という状況である。②上記のような「南」諸国はなぜ、ウクライナ問題に対してこれだけ「覚めた反応」をするのか。それは、彼らはベルリンの壁崩壊以降の国際秩序が依然冷戦下の地政学的力関係＝東側がワルシャワ条約機構を解体したのに対して、西側は解体、縮小するどころか、益々東側へ拡大してきている＝という現実を冷静に見ているからである。③ウクライナ危機はこのような「冷戦後」に残した「冷戦下」の地政学的力関係を活性化させたが、再現した東西対立のどちらかに与することは、「南」諸国にとってその南北格差の改善に何ら利益を見出さないことを再発見する契機となった。彼らはG20や気候変動のCOP27等の場で益々「南」という単位で交渉を行い、その存在感を示すようになっていく。

上記学内研究会に続き、同日午後に研究者のみ参加の小型研究会「『南側の国』とロシア・ウクライナ戦争」が更に行われ、筆者はここで「中国とロシア・ウクライナ戦争」をテーマに、ウクライナ戦争が起きてからの中国における研究者・論壇の動向を紹介した。

筆者の報告要点は次の通りである。①ロシアのウクライナ侵攻はプーチン大統領の北京オリンピック（冬季）参加直後に起きただけに、中国は事前に軍事侵攻を知らされたという報道が

ある。しかし、侵攻発生後、ウクライナにいる多くの中国人留学生やビジネス関係者等の国外脱出への協力について、中国の外交官がルーマニア等ウクライナ周辺諸国に精力的に働きかけていた、という事実だけを考えても、そのような報道が事実ではなく、単なる憶測に過ぎないことは明らかである。②ロシアの侵攻に対して、日本のメディア・論壇はほぼロシア非難・批判大合唱であるのに比べて、中国の場合は「百家争鳴」の状況を呈していると言える。中国における代表的論調として、(a)国際法・国連憲章等の国際規範を重視して、ロシアの侵攻を「侵略」として厳しく批判する。いわば、西側の主流の論調に近いものである。(b)「歴史」の観点から今回のロシアのウクライナ侵攻を批判する。即ち、ロシアは近代史上、日本と同じ、いや日本よりも最も中国の領土を奪ってきた国であり、今回の侵攻・占領はこのような歴史的にテリトリーに非常に貪欲的なロシアが行ってきた侵略のもう一幕である。この論調は日本でも北方領土問題を想起しながらロシアのウクライナ侵攻を指摘する論調と少し重なることになるだろう。(c)「安全保障」の観点から今回の侵攻を捉える。即ち、ロシアの直接的な軍事侵攻は2022年2月24日に始めたものだが、NATOの東方拡大に大きな責任がある。従って、問題の最終的解決にウクライナとロシア二国間だけではなく、西側陣営のロシアに対する安全保障上の憂慮にも配慮すべきである。(d)「大国間関係」、即ち、米中対立という文脈で今回の紛争を捉える。現在、米国は経済・テクノロジー・イデオロギー・軍事等、あらゆる分野で中国の発展を阻もうとしている。そのような米国のやっていること（対露制裁・対ウ支援）に中国は当然距離を置かなければならない。(e)中国本来の外交戦略の分脈から紛争を捉える（経済）。紛争の発生と長期化は中国が推進してきた「一帯一路」の戦略にマイナスである。このように、規範、歴史、安全保障、米中関係、経済等多様な要素を考慮しながら、中国政府は慎重な外交を進めていくものとなるだろう。

2. ロシア・ウクライナ戦争～振り返りと見直し

ウクライナ戦争が2年になることを意識して、2024年1月19日（金）に東京大学名誉教授石井明先生、明治学院大学元教授・国際学部附属研究所名誉所員涌井秀行先生をそれぞれ講師、コメンテーターとして、「ロシア・ウクライナ戦争～振り返りと見直し」をテーマとする学内一般公開研究会を行った。石井講師の報告は以下のように要約できる。①プーチン大統領は最初から西側と対決したのではなく、ロシアのトップとなった2000年当時、西側との協調を求めていた。9.11後に見られたように、反テロリズム等では米国と協力していた。しかし、度重なるNATOの東方拡大を受け、2007年2月の「ミュンヘン安全保障国際会議」において、プーチンは欧米との対決姿勢を明確にした。②2008年8月のロシア・ジョージア戦争や今般の「特別軍事作戦」と称される対ウクライナ戦争はいずれもNATOの「東方拡大」を阻止するためであったが、ウクライナ侵攻は逆にロシアの脅威に直面した国々のNATO加盟を加速させている（フィンランドとスウェーデンのNATO正式加盟はその代表例である）。③侵攻が2年になる現在、戦線が膠着状態に陥っている。それは次の三つの理由によるものである。(a)ロシア側が地雷原を築く等強固な防御態勢を敷くことで、2023年6月から始まったウクライナの反転攻勢は成果を上げられなかった。(b)ロシア側の航空優勢。(c)ウクライナの武器弾薬の支援要求

に欧米が十分こたえられなかった。④今後の見通しとして、戦線が膠着し、どちらも「完全勝利」が難しくなったという状況を考えると、朝鮮戦争方式の休戦の可能性が高い。

石井報告に対して涌井コメンテーターは特にエネルギーの安全保障という視点から今般のウクライナ戦争の問題点を指摘した。氏は曰く、今回の戦争は1990年の湾岸戦争、それに続くアフガニスタン戦争・イラク戦争の延長線上にあるアメリカ帝国主義の戦争の一環である。中東・中央アジア・東ヨーロッパに広く分布する豊富な石油・天然ガス資源とそれを輸送するパイプラインの建設をめぐる米口の駆け引き、とりわけアメリカの様々な活動・工作が今般のウクライナ戦争の基本要因をなしているのである²。石井報告・涌井コメント後に行われた質疑応答の中で、今回の戦争における宗教的要因、とりわけロシア正教の特徴やロシアにおける正教の影響力についての参加者（明治学院大学名誉教授大木 昌先生）からの指摘も貴重であった。

3. ガザ紛争―振り返りと見直し―

ガザ紛争の発生から6カ月となることを念頭に、2024年3月7日に明治学院大学名誉教授である丸山直起先生、勝俣誠先生をそれぞれ講師、コメンテーターとする一般公開研究会を行った。丸山報告は以下のように要約できる。①今般のイスラエルの行動はあまりにも国際法無視、国際世論の非難にも耳を貸さない独りよがりのものであるが、それをさせた最大の要因は「イスラエル不敗の神話」の崩壊にある。建国以来の幾度の戦争を通じて、イスラエルは中東で最大の軍事力を保有するに至り、自国の存立に脅威になりそうな要因を予防的につぎつぎと排除してきた。しかし、昨年10月7日から発生した今回の紛争において、自国の軍事的優位が永遠に続くとも思われないまま、「イスラエル不敗の神話」は崩れ去ろうとしている。②イスラエルの社会的、政治的変容。移民国家は移民によって国のかたちに変化する。移民国家であるイスラエルは建国の初期段階にロシア、東欧出身の社会主義者が多かった。彼らはキブツという共同体を建設し、理想の社会の実現を目ざし、アラブ社会との共存も試みてきた。これらは長年、労働党中心の政府で担ってきた。しかし、1970年代後半以降、とりわけ、冷戦後にアラブ諸国、ソ連崩壊後のロシア等からの新たな移民の増加はイスラエルの社会的、政治的構造変化をもたらし、現在の極右政権の長期化をもたらした。③今後の見通しと解決策として、一時的停戦はありうるであろうが、それが長続きするには国際社会がどれだけコミットするかにかかっている。平和が訪れる具体的手だてとして、パレスチナ国建設による二国家共存であると考えよう。うまくいかなかったが、オスロ合意のプロセスがヒントになる。当事者が対話を通じて相手を理解し、信頼関係を醸成して問題をひとつひとつ解決していくしかない。時間はかかるが、パレスチナ国を建設し長年の対立、不正の状態に終止符を打つには、ほかに方法はない。

丸山報告に対して、勝俣コメンテーターはまず、第1次世界大戦時のイギリス帝国主義の「三枚舌外交」や第2次世界大戦後の国連におけるイスラエル・パレスチナ分割、第1次中東戦争といった歴史的背景を振り返ることで、パレスチナ問題の「他者決定」の問題性を指摘した。それから、勝俣は1960年代のアルジェリア独立戦争と比較し、イスラエルはたとえ現在圧倒的軍事的優位性を持ったとしても、パレスチナとの対立において最終的勝利は得られないとの見通しを示した。最後に、勝俣はパレスチナ、西サハラ、アパルトヘイト、この三つの問題に

ついて日本政府と民間がもっと貢献できることの可能性も指摘した。

上記研究会のほかに2023年5月中旬にプロジェクト研究メンバーの高原は韓国「P3 + 3（北東アジア非核兵器地帯条約を推進する国際議員連盟）」主催の国際会議へ参加した。孫は同10月上旬に沈志華教授(中国上海・華東師範大学)の日本訪問を利用して、「東北アジアの核と領土：国際協調の可能性」をテーマとする研究会を行い、東アジア地域の安全保障問題についても有意義な議論を行うことができた。

1年目のこれらの議論を踏まえて、プロジェクトの2年目はより実りある研究を進めていきたいと考えている。

〈注〉

- 1 当日のレクチャーも踏まえた講師の論考として、次を参照。勝俣 誠「南から見たウクライナ戦争～非同盟・中立の有用性の再発見」『現代の理論』2023年冬号、124 - 129頁。
- 2 氏の議論の詳細は、涌井秀行「ウクライナ戦争とアメリカ・国連帝国主義 一米資源覇権世界戦略の視点から」『国際学研究』第63号、2023年10月、21 - 38頁、参照。